

実装活動プロジェクト名：

熊本地震被災地の復旧・復興のための広域連携した情報活用支援体制の実装
実装責任者：鈴木 進吾（防災科学技術研究所 災害過程研究部門、主幹研究員）
実装支援期間：平成 28 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日

1. 総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトの最終目標は、熊本地震で復旧・復興期において被災者台帳による広域的に情報連携した生活再建が必要になったことから、生活再建のための状況認識統一技術を実装して、熊本県で導入した被災者台帳生活再建支援システムの活用事例などのデータに基づいて、今後の災害において広域に連携した生活再建が実現できる仕組み、手順、及び情報活用支援組織を構築することである。本実装活動により、関係機関の状況認識統一によってより円滑かつ確かな生活再建支援が可能となり、被災者のよりよい生活再建につながる。また、本プロジェクトにより構築された災害時情報活用支援のための産官学組織は、今後の災害においてより情報を活用することで災害対応にかかる労力を軽減し、被災者のニーズにマッチした効果的な災害対応に貢献する。実装支援期間終了時のプロジェクトの目標は、災害対策本部での状況認識統一技術である「防災情報データベース化支援システム」と「生活再建支援システム」を、多部局、多組織、多市町村に業務と拠点分散する災害対応業務に適用し、円滑化を図ることであった。具体的には、①被災者台帳生活再建支援システム、防災情報データベース化支援システム、災害対応ニーズに応じた地図作成支援技術の3つを組み合わせ、情報処理の全体像と手順を整備し、復旧・復興期を含む災害対応の情報インフラとして確立し、データに基づいた意思決定が円滑にできる仕組みを構築すること、②今後の災害を見据えて、災害対応時に情報活用を支援するための産官学からなる協議会形式の組織を立ち上げ、協議会は、プロジェクト終了時に防災科学技術研究所の組織として以降の災害に継続的に対応できるようになっていること、③熊本地震対応の経験をまとめ、3つのシステムを統合的に利用して、意思決定等の業務を効率化する標準的処理手順（SOP）をとりまとめ、それに従った業務ができる情報処理要員を育成するトレーニング手法を検討することであった。①②③により、今後の災害の迅速な対応と復旧・復興に向けて、事前事後ともに自立的に活動する組織ができると考えられる。

熊本地震被災地域でニーズ調査を行い、3つのシステムを組み合わせた災害対応の情報インフラを構築し、平成 30 年 7 月豪雨、平成 30 年台風 21 号、平成 30 年北海道胆振東部地震などに適用した。効果が確認されるとともに、それらから得られた知見を基に改良を実施した。奈良県橿原市でワークショップを実施し、業務フロー、指揮命令系統、必要な人的資源、必要な情報を明確にし、多様な業務に応用できるように改良した。災害対応の情報インフラのプロトタイプを構築できたといえる。実装活動は、産官学が連携して実施された。しかし、実装活動の成果を被災地の現場の支援へいかに活かしていくかについて十分な検証が行われなかった。今後は、災害対応の情報インフラ、SOP、トレーニン

グ手法などを、現場でさらに使いやすいものに改良して、災害発生時に広域に連携した生活再建が実現できるものになることを期待する。

2. 各項目評価

(ア) 目標の達成状況

概ね達成されたと評価する。

被災者台帳生活再建支援システム、防災情報データベース化支援システム、地図作成支援技術の3つを組み合わせ、災害対応の情報インフラとして確立し、データに基づいた意思決定が円滑にできる仕組みを構築するという目標に対して、熊本地震被災地域においては一定程度までの支援として、奈良県橿原市においては被災に備えた体制の整備として、実装活動を実施し成果をあげた。熊本地震被災地域においてニーズ調査を行い、ニーズに応じた地図を作成し、情報支援を行うとともに、生活再建支援システムや地図作成支援技術の課題を抽出して、情報支援のフローや必要な人的資源・物的資源の量を明らかにした。多様なシステムの連携や、意思決定・計画策定に使える画面、業務フローなど新たに必要な仕組みが明らかになり、災害対応における情報の収集や利活用の新たな仕組みの原型となるモデルを構築した。平成30年7月豪雨、平成30年台風21号、平成30年北海道胆振東部地震などに適用され、ニーズに対応した改良も実施した。コミュニティと組織構築のためのワークショップを実施し、SOP及び情報処理要員育成のための動画教材も作成した。ただし、実際の災害発生現場でどの程度活用できるのか、業務が効率化されるのかなど、受益に対する検証が不十分であり、汎用的に全国普及が進められるモデルに改良されることが望まれる。

(イ) 実装支援期間終了後の実装の継続及び発展の可能性

可能性ありと評価する。

防災科学技術研究所において、防災情報サービスプラットフォームの構築という形で引き続いて開発と運用を行い、利用者と開発者のコミュニティを育成していく予定であり、本プロジェクトに関わった市町村、企業などは引き続き利用と開発を行っていく要望を示していることから、継続及び発展の可能性はあると評価する。原型となるモデルは構築できたが、全国で汎用的に活用できるものにするためには、さらなる改良が必要である。情報提供プラットフォームの開発・整備が進んで、国や全国の各自治体へ提供され、防災計画に取り込まれるなど、広く利活用されていくことを期待したい。

(ウ) 組織体制は適正であったか

適正であったと評価する。

研究者の連携とともに、地域の行政組織、民間団体などとの連携も図られ、現場に沿った実装活動を展開した。アウトリーチ活動については、成果の外部発信体制についての工夫が望まれた。

3. その他特記事項

非常に重要で、国民の期待も大きな課題である。災害は種類も範囲も多様で、時を選ばない。今後起こりうる様々な災害に対して有効活用できるよう、さらなる発展を望む。

以上

<別紙：評価者一覧>

	氏名	所属・役職
プログラム 総括	富浦 梓	元 東京工業大学 監事
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	川北 秀人	人と組織と地球のための国際研究所 代表者
	澤田 澄子	元 キヤノン株式会社 CSR推進部長
	鈴木 浩	日本経済大学 教授 / メタエンジニアリング 研究所 所長
	塚本 修	一般財団法人石炭エネルギーセンター 理事長 / 東京理科大学 特任教授
	前田 裕子	株式会社セルバンク 取締役（新規事業開発担当 兼 管理部管掌） / 京都府立医科大学 特任教授
	山本 晴彦	山口大学 大学院創成科学研究科（農学系） 教授
	善本 哲夫	立命館大学 経営学部 教授
	渡辺 多恵子	淑徳大学 看護栄養学部 教授